神戸市職員採用HPリニューアルに係る業務

公募型プロポーザル様式集

令和７年７月

神戸市人事委員会事務局任用課

様式第１号

参加申込書

令和７年　　月　　日

神戸市長　　　あて

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年　月　日付けで公募のあった下記の業務に係る公募型プロポーザルについて、関係書類を添えて参加を申し込みます。

なお、本書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１．件　　名

　神戸市職員採用HPリニューアルに係る業務

２．添付書類

【担当者連絡先等】

所　　　属：

氏　　　名：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

電子メール：

様式第２号

会社概要書

（令和　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 代 表 者 名 | 　　　　　　　　　　　　　 |
| 本社所在地 | 〒 |
| ホームページ | 　　　　　　　　　　　 |
| 担 当 部 署 | 所在地 |  |
| 部署名 |  |
| 責任者 |  |
| 担当者 |  |
| 連絡先 | 電話 |  | E-mail |  |
| FAX |  |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 資本金 |  | 従業員数 | 　　名 |
| 沿　 革 |  |
| 主な業務内容等 |  |

様式第３号

神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

 神　戸　市　長　　　様

令和　　年 　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 氏名または名称：

住所：

代表者名：

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識し、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

１　暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。

２　暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。

３　暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を自らの下請負人等としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

４　貴市が発注する契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

５　暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

様式第４号

共同企業体認定申請書

　年　月　日

神　戸　市　長　　宛

|  |
| --- |
| 共 同 企 業 体 名　　 |
| （代表者） 所在地　　 |
| 団体名　　  |
| 氏　名　　 |

件名：神戸市職員採用HPリニューアルに係る業務

上記件名の公募に参加するため、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので、届け出ます。

　なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は神戸市職員採用HPリニューアルに係る業務の委託事業者としての業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して債務を負います。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名　　　称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代　表　者 | 代表者印 |
| 共同企業体の構成員（共同企業体の代表者を含む） | 所　在　地代表者印団　体　名代表者氏名 |
| 所　在　地代表者印団　体　名代表者氏名 |
| 共同企業体の成立・解散の時期及び存続期間 | 　年　月　日から委託契約終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該指定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | １　公募の申請に関する件２　神戸市との委託契約に関する件３　経費の請求受領に関する件４　その他契約に関する件 |
| その他 | １　本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

（備考）共同企業体の構成員の数が３以上になる場合は、この様式に準じて様式を作成してください。